

香川県内企業経営動向調査による景況感の現状および見通しについて
 (2022年9月実施)
 ～プラス要因とマイナス要因が交錯し、小幅に悪化～

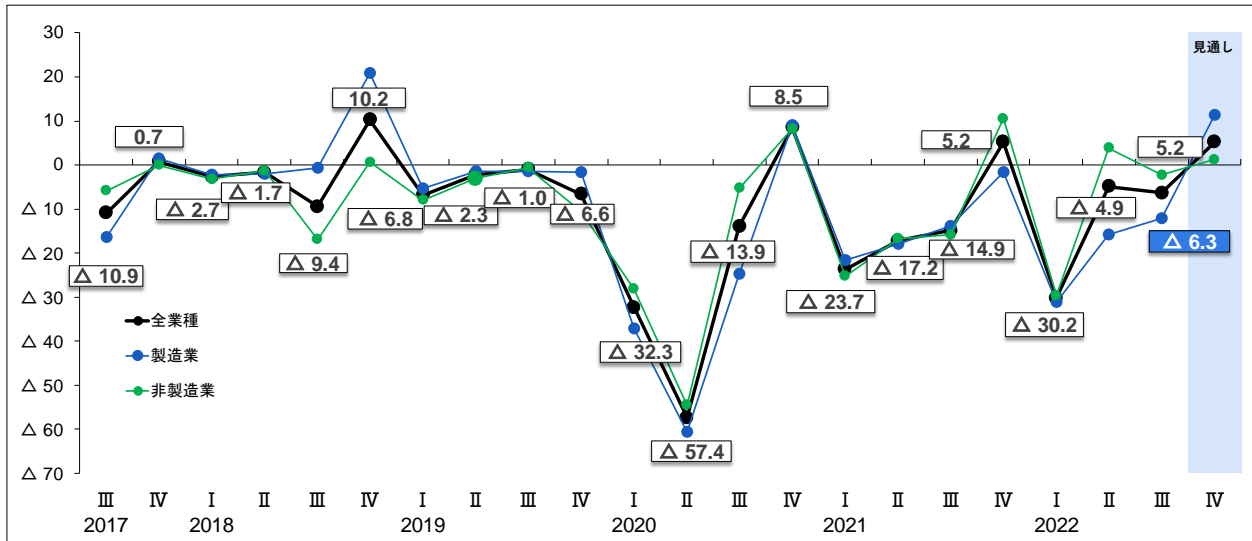
1. 全体の概況

今期(2022年第3四半期)の県内企業の業況判断BSI(全業種)は△6.3と、前期の△4.9から1.4ポイント低下し、小幅ながら2期ぶりの悪化となった。

業種別では、製造業は△12.2と、前期の△15.7から3.5ポイント上昇、非製造業は△2.3と、前期の3.8から6.1ポイント低下した。

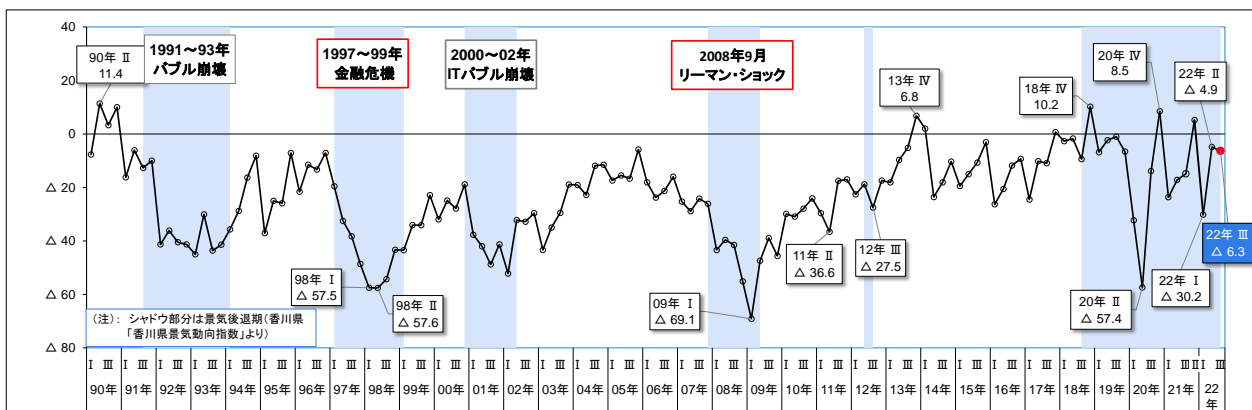
来期BSI(全業種)は5.2と、今期の△6.3から11.5ポイント上昇する見通し。業種別では、製造業が11.3と今期の△12.2から23.5ポイント上昇、非製造業は1.2と今期の△2.3から3.5ポイント上昇する見通し。

業況判断BSI(全業種・製造業・非製造業)



| 業種 | 実績 | | | | | | | | 今期 | 見通し |
|------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| | 2020 III | 2020 IV | 2021 I | 2021 II | 2021 III | 2021 IV | 2022 I | 2022 II | 2022 III | 2022 IV |
| 全業種 | △13.9 | 8.5 | △23.7 | △17.2 | △14.9 | 5.2 | △30.2 | △4.9 | △6.3 | 5.2 |
| 製造業 | △24.8 | 9.0 | △21.7 | △17.9 | △13.8 | △1.7 | △31.1 | △15.7 | △12.2 | 11.3 |
| 非製造業 | △5.3 | 8.2 | △25.3 | △16.7 | △15.8 | 10.5 | △29.6 | 3.8 | △2.3 | 1.2 |

業況判断BSI長期推移



2. 業況判断 BSI

(1) 今期（2022年第3四半期）実績

今期 BSI は△6.3 と 3 期連続のマイナスで、前期の△4.9 から 1.4 ポイント低下し、2 期ぶりの悪化となった。

業種別でみると、製造業は△12.2 と、前期の△15.7 から 3.5 ポイント上昇。その内訳をみると、加工組立型は△16.7 と前期比 29.5 ポイント上昇した。一方、基礎素材型は△10.0 と前期比 5.0 ポイント低下、生活関連型は△11.1 と前期比 11.1 ポイント低下となった。

非製造業は△2.3 と、前期の 3.8 から 6.1 ポイント低下。その内訳をみると、建設業は△11.1 と前期比 9.7 ポイント上昇となったものの、卸売・小売業は△12.1 と前期比 4.6 ポイント低下、運輸業は△13.3 と前期比 38.3 ポイント低下、そしてサービス業等は 11.1 と前期比 5.3 ポイント低下となった。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が解除され、国内外ともに経済活動が回復したことは、業況の押し上げ要因となった。一方で、原材料やエネルギー価格の高騰や急激な円安による輸入物価の上昇は、業況の押し下げ要因となった。以上、プラス要因とマイナス要因が交錯する中、マイナス要因の影響を強く受けた運輸業を中心に、非製造業の業況判断が悪化した。製造業においても、基礎素材型・生活関連型は原材料価格高騰によるコスト増の中、価格転嫁が追いつかず収益を圧迫し、業況判断が悪化した。一方、経済活動の回復に伴い、部品供給制約が若干緩和したため、加工組立型では、業況判断が改善した。

(2) 来期（2022年第4四半期）見通し

来期 BSI は 5.2 と今期の△6.3 から 11.5 ポイント上昇し、プラスとなる見通しとなった。

業種別でみると、製造業は 11.3 と今期の△12.2 から 23.5 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、基礎素材型は 20.0 と今期比 30.0 ポイントの上昇を見通し、加工組立型は△10.0 と今期比 6.7 ポイントの上昇を見通し、生活関連型は 17.8 と今期比 28.9 ポイントの上昇を見通している。

非製造業は 1.2 と今期の△2.3 から 3.5 ポイント上昇する見通し。その内訳をみると、卸売・小売業は 8.6 と今期比 20.7 ポイント上昇を見通し、運輸業は 20.0 と今期比 33.3 ポイントの上昇を見通している。一方、建設業は△18.5 と今期比 7.4 ポイントの低下を見通し、サービス業等は△1.4 と今期比 12.5 ポイントの低下を見通している。

製造業ではサプライチェーンの回復や価格転嫁の浸透に対する期待感もあり、全業種で上昇を見込んでいる。非製造業では、全国旅行割やインバウンド復活に伴う人流増加による需要増加に対する期待から、卸売・小売業や運輸業は上昇を見込んでいる。一方、建設業は原材料価格高騰の長期化や受注減少を懸念し悪化を見込んでいる。

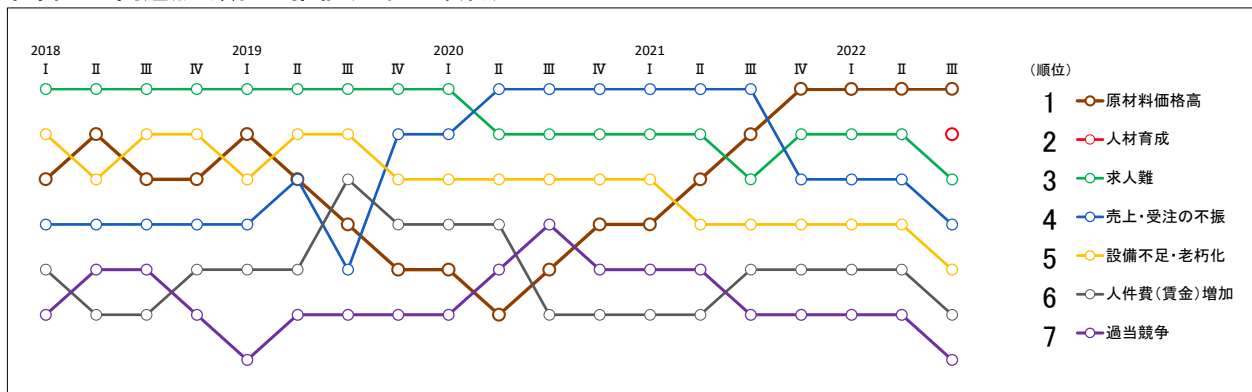
| 業 種 | 実 績 | | | | | | | | 今期 | 見通し |
|--------|-----------|-------|-----------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| | 2020 Ⅲ | Ⅳ | 2021 Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | 2022 Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ |
| 全業種 | △ 13.9 | 8.5 | △ 23.7 | △ 17.2 | △ 14.9 | 5.2 | △ 30.2 | △ 4.9 | △ 6.3 | 5.2 |
| 製造業 | △ 24.8 | 9.0 | △ 21.7 | △ 17.9 | △ 13.8 | △ 1.7 | △ 31.1 | △ 15.7 | △ 12.2 | 11.3 |
| 基礎素材型 | △ 42.9 | △ 2.7 | △ 14.6 | △ 27.0 | △ 36.1 | △ 17.6 | △ 36.6 | △ 5.0 | △ 10.0 | 20.0 |
| 加工組立型 | △ 34.3 | 0.0 | △ 7.9 | △ 10.5 | 8.1 | △ 13.5 | △ 13.9 | △ 46.2 | △ 16.7 | △ 10.0 |
| 生活関連型 | 0.0 | 28.2 | △ 41.5 | △ 16.7 | △ 14.0 | 20.0 | △ 40.0 | 0.0 | △ 11.1 | 17.8 |
| 非製造業 | △ 5.3 | 8.2 | △ 25.3 | △ 16.7 | △ 15.8 | 10.5 | △ 29.6 | 3.8 | △ 2.3 | 1.2 |
| 建設業 | △ 5.6 | 0.0 | △ 16.7 | △ 17.4 | △ 8.3 | 0.0 | △ 16.0 | △ 20.8 | △ 11.1 | △ 18.5 |
| 卸売・小売業 | △ 11.5 | △ 4.1 | △ 18.4 | △ 19.6 | △ 26.2 | 14.0 | △ 28.6 | △ 7.5 | △ 12.1 | 8.6 |
| 運輸業 | △ 26.7 | 17.6 | △ 35.7 | △ 18.8 | △ 28.6 | △ 4.5 | △ 66.7 | 25.0 | △ 13.3 | 20.0 |
| サービス業等 | 4.5 | 16.4 | △ 31.0 | △ 13.9 | △ 9.7 | 17.2 | △ 23.9 | 16.4 | 11.1 | △ 1.4 |

3. 経営上の問題点

経営上の問題点を複数回答で尋ねたところ、「原材料（仕入）価格高」が4期連続の1位となった。また今回の調査より、「人材育成」を初めて選択項目に加えたところ、いきなり2位に入った。十分な従業員確保が困難な状況下、確保した従業員の労働生産性とモチベーションの向上を両立させるために人材育成が重要であると、経営者が強く意識していることが浮き彫りとなった。3位は「求人難」、4位は「売上・受注の不振」と続き、3位以降の順位の入替わりはなかった。

「原材料（仕入）価格高」を経営上の問題点として挙げた企業は、今期回答287社のうち179社（62%）と依然多く、製造業が非製造業より割合が高い。「人材育成」は161社（56%）が問題点として挙げ、非製造業が製造業より割合が高い。

経営上の問題点 順位の推移(上位7項目)



【企業経営動向調査概要】

- ① 調査時期：2022年9月6日～10月5日
(毎年3・6・9・12月実施)
- ② 調査事項：業況、受注高、生産高、売上高、在庫高、資金繰り、銀行借入、設備投資、雇用、採算の各項目別BSI、設備投資目的、採算の好転・悪化要因、経営上の問題点
- ③ 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ④ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業463社
- ⑤ 有効回答率：62.0%(有効回答数287社)

【業種別回答数及び構成比】

| 業種 | 回答社数 | 構成比 |
|--------|------|--------|
| 全業種 | 287 | 100.0% |
| 製造業 | 115 | 40.1% |
| 基礎素材型 | 40 | 13.9% |
| 加工組立型 | 30 | 10.5% |
| 生活関連型 | 45 | 15.7% |
| 非製造業 | 172 | 59.9% |
| 建設業 | 27 | 9.4% |
| 卸売、小売業 | 58 | 20.2% |
| 運輸業 | 15 | 5.2% |
| サービス業等 | 72 | 25.1% |

【7業種区分】

| 製造業 | |
|--------|---|
| 基礎素材型 | 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業 |
| 加工組立型 | はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業 |
| 生活関連型 | 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業 |
| 非製造業 | |
| 建設業 | 総合工事業、職別工事業、設備工事業 |
| 卸売・小売業 | 飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り |
| 運輸業 | 陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか |
| サービス業等 | 情報通信業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか |

注) 四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。(本文中の図表も同様)